4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であるとみとめられるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者から上記方法をもって落札者を決定することがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshinobu Sato, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : ①15 ②11 ③7
⑶　Nature and quantity of the products to be
①　Manufactured : Weather observation equipment for lighted buoy 5 sets and other 4 items.
②　749kw Diesel Engine 5 sets and 4 pieces
③　Japan Coast Guard ensign (3 habas) 49 sheets and other 8 kinds
⑷　Fulfillment period :
①　9, October, 2015.
②　25, December, 2015.
③　11, December, 2015.
⑸　Fulfillment place :
①　4th Region Coast Guard Headquarters and 6 other places.
②　The place designated by the JCG
③　Japan Coast Guard Headquarters and other 149 places.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　have Grade A, B, C or D of level of interest in “Manufacturing” or “Selling” in Kanto・Koshinetu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2013・2014・2015.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender ;
①　17 : 00, 26, June, 2015.
②　17 : 00, 18, June, 2015.
③　17 : 00, 22, June, 2015.
⑻　Contact point for the notice : Kei Hasebe, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ex. 2830

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年5月1日
支出負担行為担当官
第十管区海上保安本部長　赤津　洋一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　46
○十経経（入）第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
鹿児島第２地方合同庁舎で使用する電気
予定使用電力量931,000kWh（契約電力350kW）
⑶　調達件名の特質等　仕様書による
⑷　納入期間　平成27年６月１日から平成28年３月31日
⑸　納入場所　鹿児島第２地方合同庁舎
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一の月においては単一のものとする。）を根拠とし、当本部が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とする。なお、入札時においては、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。（詳細は入札説明書による）調達案件ごとに予定数量に対する総価で行う。なお、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。その他詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。また、第十管区海上保安本部長から指名停止の措置を受け、指名停止の期間中でない者であること。
⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）の別表に掲げる申請場所にて随時受け付ける。
⑸　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載した要件を満たす者であること。
⑺　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
問い合わせ先は、下記⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒890―8510 鹿児島市東郡元町４―１　第十管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　肥實　卓美　電話099―250―9800　内線2223
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。